

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第12号 2012年4月発行



OFC 講演会

第38回「経済史から見た現代ドイツ」— 『ドイツ現代史探訪』(大阪大学出版会, 2011年)に寄せて—
..... P 2 ~ 3

第39回「ビジネスにおけるオーラルコミュニケーション—リスニング」
..... P 3 ~ 4

講義

公開寄附講義

医療法人協和会寄附講義..... P 4 ~ 7
「医療問題を考える—経済・経営の視点から—」
2011年10月から開講(毎週木曜日全14回)

寄附講義

「アセットマネジメントの理論と実務」..... P 7
2011年4月から開講(毎週水曜日全13回)

(株)エースジャパン寄附講義..... P 8
「医薬品産業における企業戦略の現状と課題」
2011年4月から開講(毎週火曜日全14回)

経済学部同窓会 学生会(ECOCA)

2011年4月~2012年3月
..... P 8

OFC 運営委員長より

OFC(オープン・ファカルティ・センター)設立当初の目標である大学と社会(とりわけ同窓生諸氏)との橋渡しを常に意識しながら,日々活動を続けております。大学における研究成果の情報発信のみならず,社会交流を積極的に行えば,と考えております。今年度も公開講義のみならず,各種講演会を開催させていただきますので,是非ご参加ください。今後とも,OFCの活動にご理解,ご協力を賜れば幸いです。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 小林 敏男

「経済史から見た現代ドイツ」

—『ドイツ現代史探訪』(大阪大学出版会, 2011年)に寄せて—

2011年10月24日 於: 中之島センター

経済学研究科

教授 ^{ばんざわ} 鳩澤 歩 氏



2011年10月末現在(講演会実

施日当時), 大きな話題のひとつは, 2010年のギリシア債務問題発覚に端を発したユーロ危機でしょう。EU通貨統合の動揺は, ヨーロッパ経済の先行きに不安をもたらし, ひいては世界経済の動向にも強い危惧を抱かせるに至っているのですが, そのなかにあつて, ドイツ・ドイツ連邦共和国の経済は, 好調といってよい状況にあります。ユーロ安に後押しされた輸出ブームは内需拡大につながり, 2010年実質GDP成長率3.6%という先進工業国中では高い成長率を記録しました。何より明るい兆しは, 失業の減少でしょう。一時500万人にすら近づいた失業者数は, 92年以来はじめて300万人を切り, 失業率は7%台前半から6%台まで回復しています。2012年についてもドイツ政府は2%程度の成長を予測していました(後記 その後1%以下に下方修正。民間研究機関の予測はさらにそれを下回る)。

この好調は決してユーロ安による一時的なものではなく, 世界の工業の一拠点であるドイツ経済の伝統的な強さが発揮されたものともいえます。ドイツは世界第2位の輸出国ですが, 輸出の内訳で見ると第2次産業(=工業セクター)の大きさは特徴的です。19世紀末以来「Made in Germany」は高品質製品の代名詞であり続けていますが, 今日もこれはあてはまり, ドイツ経済は「グローバル化の最大の勝者」とも呼ばれるのです。

しかしもちろん, 今後のなりゆきへの不安材料もあげていくときがありません。輸出主導の成長という戦後西ドイツ以来のモデルには限界があると指摘されて久しく, 何よりもヨーロッパ経済への依存は(2012年度成長率予測にみられるように)大きな不安定要因となっています。良質な労働力の維持にも不透明感がぬぐえません。雇用維持優先政策は2008年のリーマン・ショック以降の雇用回復に効果を取りましたが, 一方では賃金水

準は上昇せず, 労働生産性も停滞気味です(2007-09年, 約5%低下)。A.メルケル政権による劇的な脱原発への転換は大きなニュースとなりましたが, ドイツ経済界にはこのエネルギー政策の急転換への評価もふくめ, A.メルケルCDU/CSU・FDP連立政権による経済政策への不信感も高まっています。ユーロ防衛策をめぐるメルケルの指導力への評価は, 決して安定したものではないのです。

しかし最も本質的な「不安」とは, 今日のドイツ経済の好調が, 戦後西ドイツの復興と成長を支えた「社会的市場経済」の抜本的な見直しを含む改革の成果だともされている点にあるのではないのでしょうか。1989/90年のドイツ再統一後, 経済的に破綻した東部ドイツ(旧・東独(ドイツ民主共和国:DDR))を復興することは当初の想像以上の困難をとめない, それら「新連邦州」はなかば恒常的な高失業地帯になってしまいました。結果的にはこのために「統一の宰相」H.コールの保守(中道右派)政権は倒れ, いわゆる赤緑連立(社会民主党・緑の党連立)のG.シュレーダー政権への交代が起きました(1998年)が, 「ドイツのブレア(=ニュー・レーバー)」を気取るシュレーダー左派中道政権においてこそ, ときに「新自由主義的」との内部批判もあった, 社会システム・雇用市場の大胆な改革がおこなわれました。「ハルツIV法」に代表される改革路線(「アジェンダ2010」)は, 2005年にシュレーダーを政権から追ったCDU/CSU中心のメルケル政権(大連立~右派中道)でも継承され, 2008年金融危機後の景気落ち込みからの回復にも大きく貢献したと評価されます。

しかし, 「国家給付を減らし, 個人の自己責任と自助努力を促進する」方向の改革断行は「社会的市場経済」の見直しに他ならず, 戦後の「ゼロ・アワー」からの復興と「経済成長の黄金時代」とよばれる持続的高成長という, 半世紀にわたる成功の経験に安住することができないことを意味するのだともいえるのです。

一方, 比較的最近一まさに90年代, 「立地としてのドイツ」への不安が唱えられ, 改革の必要が意識され始めたころから一, ドイツ経済のシステムとしての本来の強みを, 戦後の「社会的市場経済」としての側面には求めるべきではないのだという考えも有力なものとしてあらわれています。ドイツ経済の成長を, 20世紀後半だけではなく, より長い歴史時間のスパンでと

らえたとき、1870年代の欧米経済におけるいわゆる「大不況」後、ドイツ経済には先進的なシステムがいち早く成立したと考えられます。19世紀末のグローバル競争の中で、欧米の工業化は新しい局面を迎えます。科学技術の発達と製造がより緊密に結びつくようになったのですが、この経済史上「第二次産業革命」と呼ばれる「生産の科学化」の主要な担い手は、間違いなくドイツ人でした。高度な技術革新とその応用により、単純な大量生産ではなく非物質的な価値の創造を軸に製造業を発展させたとき、着実な経済成長が開始され、それは20世紀前半の政治的混乱によって中断されたものの、高成長の形をとった急速な回復を経て、20世紀第4半期には本来の安定的な成長に立ち戻ったと考えるのです。この観点からすれば、いわゆる「経済の奇跡」の時期の高い成長率を過大評価することはできないこととなります。いや、それどころか、「経済の奇跡」の「成功」体験にこだわることは、ドイツ経済の本来の強みを損なうようなレジームへの固執につながるはずです。

過去＝歴史への探求から今後の政策の方向を示す点で、こうした見方（現代の経済史家W.アーベルスハウザーをその代表者とできます。）には、にわかには否定しがたい説得力があるでしょう。そして現に、輸出を支える高品位多種生産の維持のために、「19世紀末以来」の革新・技術開発力の維持・発展が、連邦政府によっても政策的に希求されてきました。80年代以降、研究費総額で米・日に格差をつけられている事態の改善が課題とされ、もうひとつの課題である財政再建との折り合いにもメルケル政権は苦慮しています。

しかし最近のユーロ危機下、再統一20年を経たドイツ＝「ベルリン共和国」が何をなすべきかを考えるとき、こうした「競争力の本来の起源」探索や「社会国家」変質の是非論の文脈とは別に、「ゼロ・アワー」にあらためて思いを致す必要があるように思えます。かつて20世紀前半のドイツは、やや先立つ時期にB.ブレヒト(1898-1956)が『三文オペラ』に記した名台詞「まず食べ物、モラルはその次だ! (“Erst kommt das Fressen, dann kommt die Moral!)」を実践しました。その結果ナチもろともに「ゼロ・アワー」の奈落に落ちることで、「モラル」をなくしてしまえば結局は「食べ物」も無くなってしまふことを体験せざるを得なかったともいわれます。もちろん現在のドイツに

侵略国家の再来を恐れる必要はない。ですが、国家の経済政策運営において「モラル」がなければならないことは、ドイツ経済史から私たちが得られる—そして、得なければいけない—大きな教訓であるようです。



第39回 OFC講演会 要旨

「ビジネスにおけるオーラル コミュニケーション—リスニング」

2011年11月25日 於：学生会館

経済学研究科

教授 高橋 伸光 氏



コミュニケーションの形態は多様であるが、原型は、オーラルコミュニケーション、つまり、言葉によるコミュニケーションである。オーラルコミュニケーションは「スピーキング」と「リスニング」から構成されている。

ビジネスでのオーラルコミュニケーションにおいては、専らスピーキング能力に重きが置かれてきた。例えば、ビジネスセミナーでよく開講されている「話し方教室」「プレゼンテーション講座」は、非言語を含め、スピーキングに関するスキルを追求するものである。しかし、コミュニケーションは話し手からの一方的なスピーキングだけではなく、受け手のリスニングがあって初めて成立するものである。リスニングとは、オーラルメッセージを受け取る能力のことであり、相手のメッセージを感知する能力の1つである。メッセージを感知する能力とは、言語以外のメッセージ（非言語メッセージ）をも含めた広義のメッセージを受け取る能力のことである。

現代の情報社会での我々の日常生活やビジネス活動において、その重要性にもかかわらず聞くことは特別の努力を必要としない受動的行為だと考えられている。しかし、リスニングという行為、リスニング・プロセスは様々な要素が含まれ決して単純でないのである。

今回の講演では、コミュニケーションの定義、リスニングの重要性、そして、リスニング・プロセスとリスニ

ングの複雑さについて述べ、さらに、「話術」という言葉があるのに対して、「聞術」という言葉がないことにもみられるように、スピーキングとリスニングのアンバランスについて、E. T. Hallの高・低コンテキストでのコミュニケーションや日本人の言語観、西欧のレトリックから述べた。要点を下記に列挙する。

- ・ビジネスピープルの1日の仕事の45—63%はリスニングすることだという。言い換えると、給料の45—63%はリスニングに支払われていることになる。さらにリスニングされた75%もの多くは、無視、誤解、忘却されるというアメリカでの研究がある。この数字からしてビジネスでのリスニングの効率と重要性が認識されるべきである。

- ・学校をはじめとする教育現場で、言語コミュニケーションの4つの能力のうち、話す、読む、書くについては組織的なカリキュラムが組まれて訓練が行われている。それに比べると、4つの能力のうち、最も基本である聴く（リスニング）の訓練がほとんど施されていないのが現状である。

- ・航空機のコックピットと管制塔の間、およびコックピット内での会話でのリスニングミスが人命に関わる重大な損失につながった事故の具体例を示した。また、よいリスニングから得られる報酬について、Wolvin と Coakley の共著 *Listening* (1996) から、リスニングの効用10項目をビジネスの関連で説明し、リスニングの重要性をみた。

- ・Benjamin ならびに Wolvin と Coakley が提唱したリスニングモデルを紹介し、リスニングプロセスの複雑さを述べた。リスニングには聴覚刺激のみのならず視覚刺激も含まれる。目でもリスニングをするのである。

- ・日本語の「聞く」と「聴く」を比較してみる。「聞く」は英語では“hear”にあたり、「聞く・ヒアリング (hearing)」は、音や言葉が本人の意識とはほぼ無関係に、自然に耳に入る「聞こえる」という状況を指し受動的である。それに対して、「聴く」は英語では“listen”にあたる。「聴く・リスニング (listening)」とは、耳を傾けて注意して選択的に「聞く」こと、ある種のフィルターを通して聞くことであり、「聞く」と比べ能動的である。日本語の「聴」は、中国の古い漢字の「聽」からきている。この「聽」を分解すると、「十個の目、一つの心、耳と王」で構成されており、「我々は、十個の目と丸ごとの一つの心と耳を使ってきたら、王様

になれる意味」と考えられる。聴くということは、目で非言語メッセージをも得て、心できくのである。言い換えれば、聴く時に、耳だけでは充分でなく、我々の目と心を使わなければならない。これは穿った解釈であるが、正確には、「聽」は、『漢語林』によると、「耳」

聽

＋「壬」の偏と旁からなり、旁はまっすぐな心、音符の「壬」は、つきだすの意味である。耳をつきだし、まっすぐな心でよくきくの意味を表す。「心でもって」よくきくのである。

- ・高コンテキスト文化 (HCC, 日本) とは、人々がお互いに深い人間関係で結ばれて、情報は広くメンバー間で共有され、単純なメッセージでも深い意味をもちうるような文化である。一方、低コンテキストの文化 (LCC, U.S.A.) では、個人主義が発達し、個人の疎外・離散が顕著なメンバー間で共有される前提が限定されているために、コミュニケーションで個人は明確なメッセージを構築して、自らの意図を他者に押し出さなければならない。コンテキストに頼らない言語コードを駆使することが期待されている。表現の例として、HCCとLCCお互いをみると、(1)HCC:「お世話になります」(メールや電話) →LCC: お世話した覚えはない。(2)HCC:「今年もよろしく願いいたします」(年賀状) →LCC: 具体的に何をお願いしているのか。(3)LCC:「論理的にはっきり言って」 →HCC: 脅迫されているように感じる。HCCとLCC間のビジネス交渉ではお互いが誤解する可能性が高い。



※ 以上2回の講演要旨はOFC運営委員会・事務局の責任で編集したものです。

公開寄附講義 「医療問題を考える」 — 経済・経営の視点から —

開講期間：2011年10月～2012年1月

会 場：大阪大学豊中キャンパス法経講義棟

医療法人協会の寄附からなる本講義は、経済学研究科CMI(イノベーションマネジメントセンター)主催、OFC運営サポートによって、後期(10月～1月)・毎週木曜日4限(於：法経講義棟5番教室)にて、当該テーマに関する有識者を招き、全14回で開講され、一般社会人にも公開されました。以下はその抄録です。

★キックオフイベント

寄附講義開講に先立ち、平成23年9月28日（於：法経講義棟5番教室）にて、特別シンポジウムが開かれた。講演者には、三浦和幸氏（文科省高等教育局高等教育企画課・課長補佐）、迫井正深氏（厚生労働省保険局医療課・企画官）、澤 芳樹氏（医学系研究科・教授/MEIセンター長）、田倉智之氏（医学系研究科・教授）らが登壇下さり、司会・コーディネータは、小林敏男氏（経済学研究科・教授/CMIセンター長）が務めた。医療に関する政策実施、医療現場、医療研究（イノベーション）、医療教育等の角度から、活発な議論が展開され、医療問題を考えて行くうえでの複数の視点が提示された。

■第1回 10月6日

オリエンテーション

経済学研究科
教授/CMIセンター長

小林 敏男 氏



平成23年4月に設立されたCMIの設立趣旨説明に加え、医療問題を取り上げる意義について、先のキックオフシンポジウムでの議論を引き継ぎながら、複数の視点が紹介された。日本の医療は、これまで国民皆保険制度によって発展し、諸外国からも高く評価されてきた。医療サービスへの「フリーアクセス」をキーワードに、財としてのサービス性、情報の非対称性等に注意を払い、診療報酬、薬価等、医療にかかわる全ての財が価格・数量統制を受けてきた。少子高齢化が進むとともに、医療研究におけるイノベーションを享受したいという患者ニーズの高まりもあって、統制経済的な政策運営が医療現場におけるひずみとなって現れ始めている、という問題提起のもと、医療政策、医療経営、イノベーション、受益者負担等の視点が紹介され、併せて各講義の講師および概要について簡単な紹介が行われた。

■第2回 10月13日

私病院の生き方

医療法人協和会

会長 木曾 賢造 氏



1980年に開設された「協立病院」を皮切りに「協立温泉病院」、「協和会病院」、「聖徒病院」を設立し、老健施設として「ウエルハウス」を川西、吹田などに開設、さ

らに「第二協立病院」、「千里中央病院」を設立し、今後、海外にまで目を向けるという、持ち前の経営手腕で発展させてきた協和会グループの成長プロセスを紹介するとともに、医療をめぐるさまざまな問題を指摘し、私病院経営のひとつの在り方を紹介した。

■第3回 10月20日

社会・経済情勢を踏まえた 我が国の医療の現状と将来

医学系研究科

教授 松浦 成昭 氏



日本の医療水準は世界的に見て高い水準にあるが、一方、経済的理由から、医療費の削減、医師不足、病院経営の悪化などの問題も抱えている。これらの問題を放置すると医療が崩壊する恐れがある。なかでも公的病院は医師不足、赤字財政で病院閉鎖に追い込まれるケースが多い。したがって、将来に向けた対策として、病院再編、医療施設の機能分化と連携、格差是正などがあげられる。さらに大きな課題としては、医療と経済の両立である。医療向上にはお金がかかる。診断と治療、また病気が長引けばそれにかかる費用は増加する。今後の医療費抑制には、健康維持、検診による早期発見・治療といった体制整備が重要である。

■第4回 10月27日

医薬品産業の現状と課題 —患者とビジネスの視点から—

欧州製薬団体連合会

理事長 前浜 隆広 氏



日本経済が長期低迷する中、高齢化の進展により医療費は増大し続けており、財源の観点から、医薬品産業を取り巻く環境は厳しさを増している。他方イノベティブな医薬品を研究開発し提供することは、経済成長をけん引することになり、医薬品業界に対する期待は高まっている。他面、ジェネリック薬の隆盛と薬価の切り下げ、さらには欧米に比べてのドラッグラグのゆえに、企業経営における難しさがあがり、市場としての日本の魅力に陰りが見え始めている、と述べる。

■第5回 11月10日

医療経営の最適化と 組織マネジメント

滋慶医療科学大学院大学

医療管理学研究科 教授

経済学研究科 招聘教授

伊佐田 文彦 氏



医療に関する諸問題に対し、経営学がどのように貢献し得るかについてミクロ的な視点からアプローチする。医療機関には様々なステークホルダーが存在し、多様で全く異なるベクトルの目標を同時に実現することが求められる。高齢者医療制度や診療報酬制度の改正等の議論がなされているが、個々の医療機関においても限られた医療資源をいかに最適配分するかが重要である。医療機関の全体像を考え、おかれた環境にどう対応すればよいか、他の機関との差別化、地域連携やグループ経営など広く検討すると同時にマーケティング戦略を練ることも重要である。また、組織体制、業績評価システムなど経営学のツール等を援用することで、最適な医療経営をめざすことができる。

■第6回 11月17日

医療経済学からみた日本の医療

筑波大学大学院システム情報工学研究科
教授 吉田 あつし 氏



医療経済学は、よりよい医療制度を設計するための実践的な学問である。患者、被保険者、保険者などの行為主体が自己負担率、保険料率、国庫補助などの制度のもとで、どのように行動するかを検証し、より小さいコストでより大きな成果を得るための医療制度はどうあるべきかを追求している。日本の医療制度には、市場経済的な特徴と中央集権的な統制経済的特徴がある。この両者をどうバランスさせたいのか、制度設計においては重要である。医療の質を向上させ、効率的に医療サービスを提供するには、病床数の多さや医師不足、小規模病院の多いことなどの現状をどう克服するのか、また、医師と患者との間にある情報の非対称性の問題や競争制限的規制も課題である。

■第7回 11月24日

新たな医療を推進するための現状と課題

医療法人協和会・協立病院 病院長
経済学研究科 招聘教授

北川 透 氏



遺伝子治療、移植、人工臓器、再生医療などの先端的な未来医療、その一方で、西洋医学に属しない伝統的、経験的な医療を現在の医療にも取り入れていこうとする統合医療、両者は一見全く逆の方向のようにも見えるが、現在の医療の枠に捉われず、治療効果を向上させるとともに、患者のQuality of Lifeを高めようとする意味では、手段は違うが、目的は同じである。医療崩壊とい

われる中、高齢化社会に入り、生活環境の変化や医療技術の進歩から疾病構造の変化によって医療費負担が増える傾向は避けられないが、統合医療や保険外診療の併用などをもとにした改革の構想は具体化し始めている。

■第8回 12月1日

最近の医療経済諸事情について

医療法人錦秀会

理事長 藪本 雅巳 氏

錦秀会グループは現在総ベッド数



5,700床、総従業員数4,800人の保健・医療・福祉を包括する巨大医療グループであり、その経営には厚生労働省が打ち出す医療福祉政策の内容とそれらがもたらす医療福祉現場での影響を常に考慮に入れ舵を取っている。医療費削減の政策が打ち出される中、病院経営にとっても、医師不足、診療報酬削減などから深刻な影響が出ている。錦秀会では、癌のPET検査導入（保険外診療）やグループ再編によって海外から資金調達を行うなどの新しい発想で、病院経営に取り組んでいる。

■第9回 12月8日

診療の価値 (Value of Medicine) を

共有し医療再生を

医学系研究科

教授 田倉 智之 氏



現在の臨床現場の疲弊状況に鑑みるに、必要な医療資源の確保とその配分割合の不具合さが根本にあるように推察される。その改善には、医療の社会的な存在意義を再検討したうえで、診療の経済価値をコストパフォーマンス（費用対効果）で表現すべきであり、「受益と負担」を公平性の観点からバランスさせ、健康改善、財政適正化へと取り組むべきである。診療価値 (Value of Medicine) を明らかにし政策などへ反映しようという試みは、世界でも一つの潮流になっている。アウトカムを論じるミクロの指標では、患者目線のQaly（生活の質と生命延長）などがあり、医療の価値を貨幣換算する期待が持てる。診療評価などへ医療経済学を適正応用するには、効果の理論展開と医療財源の確保の両面をみなければならぬ。

■第10回 12月15日

予防医療としての

遺伝子検査の将来と問題点

株式会社サインポスト 代表取締役
経済学研究科 招聘教授

山崎 義光 氏



全ゲノムの解読が進み遺伝子検査によって全ての病気が診断可能、といった幻想が生じており、他方専門家およびマスコミから、医療関係者を介さない遺伝子検査の一般化に対しての危惧の声も高まっている。遺伝子検査の結果は発病を未然に防ぐ予防医療に用いるのが本来の有りべき姿である。究極の医療としてのオーダーメイド医療が、遺伝子検査の情報を使って可能となる。遺伝子検査による個別生活習慣改善によって、健康寿命の延伸に貢献するなどの事例を紹介した。

■第11回 12月22日

幸福度・健康・ソーシャルキャピタル
内閣府「幸福度に関する研究会」報告書から
国際公共政策研究科
教授 山内 直人 氏



経済的な豊かさと幸福度、満足度は必ずしもパラレルな関係にはない。ブータンの国民総幸福量（GNH）が有名だが、幸福度に決まった指標があるわけではない。「幸福度に関する研究会」の報告からどんな要素が幸福感を左右するかを論じる。経済社会状況に加え、健康・家族・地域といった3項目間の関係性からソーシャルキャピタルについて考え、幸福度との関連性について接近する。ソーシャルキャピタルは、健康に間接的に影響を与えるだけでなく、幸福度に直接影響を与える。したがって、ソーシャルキャピタルを強化する政策は幸福度を高める効果があり、そのためには長期的視点でソーシャルキャピタルを育成することが重要である。

■第12回 1月12日

医療費の決まり方

～2012年度の診療報酬・介護報酬改定を前にして～
参議院議員 梅村 さとし 氏



日本国内で受ける医療や介護の価格は、診療報酬・介護報酬という公定価格である。その財源は、税金、保険料、窓口負担金である。一方、その価格には、医療や介護にかかるコストのみならず、さまざまな要素や思惑が加味され、決定されている。今年は診療報酬・介護報酬の同時改定が行われるが、その改定経緯をながめ、国民皆保険制度の持続可能性、混合診療と保険免責制度の是非、中央集権型政策立案の功罪について、問題提起した。

■第13回 1月19日

安心・快適・満足感を与える バイオベンチャーの展開

大阪市立大学大学院医学研究科
教授 梶本 修身 氏



梶本氏が資本金300万円で創業した(株)総医研HDは、創業以来無借金かつ第三者出資なしで、創業9年目に東証マザーズに上場、その時価総額は788億円であった。バイオ・医療系ビジネスにおける成否の決定要素は、投資金額や開発技術の高さでなく「消費者・患者のニーズに込んでいるか」であり、医療は究極のサービス業と考えるべきである。技術を過信し自己満足で技術開発を続けても、消費者に満足感、快適性、安心感を与えないサービス業は成功するはずがないと語り、「10年先のニーズを読み、5年先のビジネスを開拓する」独自のビジネス構想を紹介した。

■第14回 1月26日

総括

経済学研究科
教授/CMIセンター長 小林 敏男 氏

医療サービスは、私的財ながらも、社会にとって健康者が多いとメリットになるという意味からメリット財的な要素を含みそれゆえに、公共財的な取り扱いがされがちとなる。また財におけるサービス性と情報非対称性のゆえに、価格面でも数量面でも政府規制が色濃く反映されることになっている。しかしながら、本来、市場メカニズムに委ねられるべき私的財であるものを過度に統制経済によって処理しようとする、さまざまな問題が引き起こされることになり、それが受益者負担の原則をも歪めるだけでなく、イノベーション機会の喪失、病院経営の圧迫等にまで波及し始めている。こうした観点から、これまでの講義内容を振り返り、論点を整理し、この公開寄附講義を締めくくった。

※以上の講演要旨はOFC運営委員会・事務局の責任で編集したものです。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2011年4月～2012年7月

会場：大阪大学豊中キャンパス法経講義棟

(社)日本証券投資顧問業協会と(社)投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、学生を対象に講義が行われました。講師は実務経験豊富な専門家が担当、OFCは講義の事務作業を担当しました。

「医薬品産業における企業戦略の現状と課題」

(株)エース・ジャパンの提供で、医薬品業界の現状や課題についての講義が開かれました。学生にとっては、業界を取り巻く環境、経営課題及び企業戦略を、現場で中核として活躍されている方々から、直接聴く良い機会となりました。

■第1回(4月12日)

「日本の製薬産業の国際競争力と産業としての価値」

DSファーマバイオメディカル株式会社

代表取締役社長 竹根 幸生 氏

■第2回(4月19日)

「医薬品開発における

プログラム&プロジェクトマネジメントの実践事例」

武田薬品工業株式会社 医薬開発本部 医薬情報部

グループマネージャー 岩崎 幸司 氏

■第3回(4月26日)

「医薬品産業の成長と課題」

DSP五協フード&ケミカル株式会社

代表取締役社長(大日本住友製薬株式会社取締役)

老田 哲也 氏

■第4回(5月10日)

「ジェネリック医薬品とその業界の特徴について」

FCフロンティア株式会社 代表取締役社長

(元テバ・ファーマスーティカル株式会社代表取締役)

谷口 恵 氏

■第5回(5月17日)

「21世紀のビジネス社会で求められる人財」

鳥居薬品株式会社

常務取締役 籠橋 雄二 氏

■第6回(5月24日)

「14年間の海外駐在から体験したこと、皆様に期待すること」

興和株式会社/興和新薬株式会社/興和創業株式会社

代表取締役副社長 山本 寅雄 氏

■第7回(5月31日)

「医薬企業における理系人間と文系人間の協力」

興和株式会社 医薬事業部 国際本部米州業務部

部長 川越 淳一 氏

■第8回(6月7日)

「ジェネリック医薬品企業の営業戦略分析」

日医工株式会社 営業情報部

部長 菊地 祐男 氏

■第9回(6月14日)

「医薬品の中堅開発会社が抱える不安と期待」

大鵬薬品工業株式会社 資材部

部長 大山 善之 氏

■第10回(6月21日)

「企業理念と誠意・熱意・努力の大切さ」

塩野義製薬株式会社 生産技術本部

摂津工場長 山中 朗 氏

■第11回(6月28日)

「医薬品産業における企業戦略の現状と課題」

中外製薬株式会社

取締役 専務執行役員 小坂 達朗 氏

■第12回(7月5日)

「日本製薬企業の戦略 一提携とM&Aの視点から」

立命館大学 経営学部

教授 浅田 孝幸 氏

■第13回(7月12日)

「製薬会社経営と病院経営」

日本ケミカルリサーチ株式会社

代表取締役副社長 新保 謙 氏

■第14回(7月19日)

「企業家精神」

株式会社エースジャパン

代表取締役社長 坂出 譜士子 氏

※ 講師の方々への肩書きは講義時点のものです。

学生部会への活動支援

学生部会の今後の活動に期待!!

経済学部同窓会学生部会(ECOCA)が立ち上がって、3年目の年。創設60周年記念事業の柱、人材育成の一環で、当初から組織化、運営、活動の支援をしてきましたが、活動がしつかりと根付いてきたように思われます。同じ経済学部の学生でありながら、これまで付合いのなかった者同士、ひとつのプロジェクトに向かって企画・運営している活動の場が学生部会です。時折の相談相手、アドバイスなどのサポートをしながら、活動の姿を眺め、苦勞の顔つきや達成した充実感を味わっている顔の輝きを見ると、OFCスタッフも支援の遣り甲斐を感じます。今年度企画され実現できなかったこともありましたが、ゼミ対抗のスポーツ大会は、大いに盛り上がり、毎年開催の期待が高まっています。



編集後記

皆様のご協力のもと、今年度はニューズレター掲載の通り、講演会を2回、公開寄附講義を1回、寄附講義を2回開催することができました。学生部会も4期目に入り、より充実した運営ができるのでは、と期待しております。今後も皆様に少しでも喜んでいただけるような運営に努めます。(OFC事務局)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 オープン・ファカルティ・センター (OFC)

OFC 運営委員:

大阪大学大学院経済学研究科 教授 小林 敏男
(運営委員長)

大阪大学大学院経済学研究科 教授 友部 謙一
大阪大学大学院経済学研究科 教授 浦井 憲

OFC 事務局: 城山 巖夫 谷 亜沙美 坂本 心

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
電話: 06-6850-5259 FAX: 06-6850-5268
eメール: ofc@econ.osaka-u.ac.jp
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/>